

試作開発のみ

株式会社 沖縄計測

海上用磁気探査データ処理システムの製作

経緯 Background

沖縄県の磁気探査では探査対象が不発弾であることから、近年に至るまでに事業規模は縮小していく傾向にあった。ところが、平成21年1月に糸満市小波蔵での水道工事中に、重機の接触による不発弾爆発事故が発生し、重機のオペレーターが重傷を負った。これをきっかけに磁気探査の重要性を再認識した結果、公共事業における磁気探査が義務化され、事業規模が拡大されていくことになった。しかし、当時の磁気探査機器は古く、拡大していく事業や将来の要求事項に対応できないと考え、同社では「ディファクトスタンダード(業界標準)」となりうる新しい機器の開発に取りかかった。

ただし、当初はものづくり補助金の制度がなかったため、動産担保(ABL)という制度を活用して銀行から融資を受け、開発資金に充てた。ちなみに機器開発事業で、この制度での融資を受けたのは同社が初めてだったとされる。



海上用磁気探査機器一式

事業内容 Content

同社ではまず、新しい海上用磁気探査機器の開発に取りかかった。この機器は6本のセンサーを海中に沈めて船に吊り下げ不発弾を探査するものだが、これまでの機器はハンドメイドでアナログ式のため、機器の精度が一定ではなくデジタル出力に対応していない。これを同社が技術を提供したメーカーの生産とし、デジタルデータ出力を可能にすれば、機器の精度が一定でパソコン上で測定・解析を行った探査結果を電子データとして納品する事ができる。そこでメーカー生産による精度の安定と、デジタル出力と探査・解析ソフトによるPCとの連携を実現した。

代表者名／代表取締役 玉城 幸人
設立年／昭和51年
所在地／〒904-2172 沖縄市泡瀬1-39-26
電話番号／098-937-6060
FAX／098-982-1076

DATA

成果 Result

同社が開発した海上用磁気探査データ処理システムは、前述のようにメーカーに技術を提供して生産することになった。これにより、従来主流だった使用者によるハンドメイド機器では難しかった精度の安定を実現し、デジタル出力にも対応した。もちろん実用性能も格段に向上し、磁気探査機器に大きな進歩をもたらすことになった。不発弾探査のみならず、老朽化が指摘される海上インフラの整備や災害からの復興にも役立つのではと期待されている。



実験風景 (屋外)

今後の展望 Outlook

陸上で使用する機器と違い、海上用磁気探査機器は特殊な環境で使用するようになるので、耐久性や腐食などの長期運用による問題点を洗い出し、それを改善することでより使いやすく、性能の高い機器にするためのブラッシュアップを行っている。

URL／www.o-keisoku.jp/
資本金／4,000万円
従業員数／39人
業種／測量(土木調査(磁気探査))



実験風景 (屋内)